

# グループ通算制度へ移行しない旨の届出書

税務署受付印

		※ 整理番号		
		※ 連結グループ整理番号		
令和 年 月 日  税務署長殿	提出法人(連結親法人)	納税地	〒	
		(フリガナ)	電話( ) -	
		法人名		
		法人番号		
		(フリガナ)		
		代表者氏名		
令和4年4月1日以後最初に開始する事業年度以降、グループ通算制度へ移行しないので、所得税法等の一部を改正する法律(令和2年法律第8号)附則第29条第2項の規定により届け出ます。				
※ この届出書の提出によりグループ通算制度へ移行しない連結親法人又は連結子法人で最終の連結事業年度終了の日の翌日から同日以後5年を経過する日の属する事業年度終了の日までの期間を経過していないものは、所得税法等の一部を改正する法律(令和2年法律第8号)附則第29条第3項の規定により、法人税法第64条の9第1項第3号に掲げる法人とみなされ、その期間は通算親法人又は通算子法人になることができません。				
【その他参考事項】				

税理士署名	
-------	--

※税務署 処理欄	部 門	決算 期	業種 番号	番 号	入 力	備 考	通 信 日付印	年 月 日	確認
-------------	--------	---------	----------	--------	--------	--------	------------	-------	----

## (注意事項)

- (1) この届出書は、連結法人が令和4年4月1日以後最初に開始する事業年度からグループ通算制度へ移行しない場合に使用してください。
- (2) 提出期限等については以下のとおりです。
  - ◇ 提出法人：連結親法人
  - ◇ 提出期限：当該連結親法人の令和4年4月1日以後最初に開始する事業年度開始の日の前日
  - ◇ 提出先：当該連結親法人の納税地の所轄税務署長
  - ◇ 提出部数：1通(調査課所管法人については2通)
- (3) 「その他参考事項」欄には参考となる事項を記載してください。
- (4) 「税理士署名」欄には、この届出書を税理士又は税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名してください。
- (5) 「※税務署処理欄」は記載しないでください。

(規格 A 4)